

福津市「第3次男女共同参画プラン・ふくつ」策定に向けた 市民ワークショップ記録および論点整理

2026年7月20日実施

1. 実施概要

項 目	内 容
名称	男女共同参画に関する市民ワークショップ「しゃべり場」（意見交換会）
実施日	2026年7月20日（祝・月）
場所	福津市役所 別館 大ホール
構成	第1グループ（子育て中・子育て層）／第2グループ（65歳以上）各回約100分
参加者	第1グループ13名、第2グループ12名（ほかに市職員が同席）
進行	山下永子（九州産業大学地域共創学部教授）
進め方	①男女共同参画に関する市民アンケート調査（18～64歳対象）結果の報告 ②参加者が結果を見て「気になったこと」を各3点記入 ③テーマ別に模造紙へ貼り出し ④進行役が読み上げ、その内容を参加者に問う形でディスカッション

1-1. 二つのグループを設けた趣旨

- ・第1グループ（子育て層）：福津市では子育てファミリー層が急増している。アンケートによる量的な把握に加え、当事者の声によって質的な充実を図ることを目的とした。
- ・第2グループ（65歳以上）：今回のアンケートは18～64歳を対象としたため、65歳以上の意見を直接聴取して補完することを目的とした。65歳以上を調査対象から外したのは、一般に高齢層ほど回答率が高く、結果として子育てに関する設問にも当事者以外の推測に基づく回答が多く集まり、子育て層の実態が見えにくくなることを避けるためである。
- ・なお、65歳以上の意識に関する量的データについては、福岡県が実施している同種の調査を参照し、本市固有の課題は本ワークショップのような直接的な聴取によって把握する方針である。

1-2. 本資料の位置づけと留意事項

- ・本資料は、当日の録音および自動文字起こしをもとに整理したものである。固有名詞・数値・団体名等については、所管課において原資料との照合・確認を要する。

- ・発言者個人が特定されないよう、属性に関する記述は必要最小限にとどめている。
- ・少人数の自由討議であり、統計的代表性を持つものではない。アンケート結果の解釈を補助し、プランの施策へ落とし込む際の視点を得ることを目的とする資料である。

2. グループ別の議論の概要

2-1. 第1グループ（子育て層）

(1) 「優遇」をめぐる認識——概念の解像度を上げる

アンケートに「最近女性に優遇される場面がある」といった意見が複数見られたことを受け、「何をもって優遇と考えるか」を各自が書き出して共有する作業を行った。挙げられた例は次のとおりである。

- ・商業・サービス上の慣行：レディースセット、女性専用車両、レディーファースト、深夜帰宅時のタクシー代支給
- ・施設：コンビニエンスストアにおける男女共用トイレと女性専用トイレの設置
- ・職場：個人的なえこひいき、飲み会に声がかかる頻度、力仕事の割り振り、管理職への期待、女性にのみ求められる気遣い
- ・家庭・育児：子どもの体調不良時に呼び出されるのは母親であること
- ・その他：SNS上でクレームを述べる人物として女性が想定されやすいこと

議論を通じて、「優遇」という言葉のもとに、①合理的な配慮、②個人的なえこひいき、③制度に基づく措置、が混在していることが明らかになった。理由が明示されないまま行われる配慮が「ずるい」という感情を生みやすい。

特に重要な整理として、「現行制度が実際には平等を確保しているにもかかわらず、その制度を知らない層が『優遇されている』と回答している割合が相当ある。であれば必要なのは制度の改善ではなく、制度の周知である」との指摘があり、参加者の共感を得た。

また、コンビニエンスストアのトイレを題材とした学生調査の紹介（男子学生は「共用と女性専用があるのは不公平」と感じるが、女性が共用を避ける理由——防犯・盗撮・衛生面の不安——を知ると受け止めが変わる）を通じて、対話の機会がなければ相互理解が成立しないことが確認された。

(2) 育児休業の取得実態

- ・市役所職員でも2週間～1・2か月程度の取得が中心で、長期取得は「職場に迷惑をかける」という意識が働き進みにくい。

- ・専門職の職場では代替要員の確保が前提となる。要員が用意されなければ、「取得してよい」と言われても実際には取りにくい。
- ・企業が公表する「男性育休取得率 100%」には、半日や数時間の取得が含まれる場合があり、公表値と実態が乖離している。入社後にその落差を知る例がある。
- ・夫が取得を希望しても、収入の減少等を理由に配偶者側が消極的な場合がある。取得の意向を伝えた際に上司から否定的な反応を受けた事例も紹介された。
- ・高校生の小論文でも「男性は育休を取りにくい」という前提が共有されているが、そのイメージがどこから生じているのかを解明する必要がある、という問題提起があった。

以上を踏まえ、「取る／取らない」の二元論ではなく、夫婦での時差取得など多様な取り方が想定されるべきであり、今後は取得率という量的指標に加え、取得期間や取得の仕方といった「質」の把握が課題となる、と整理された。

(3) 地域活動における役割

- ・自治会等の役職者は男性に大きく偏る一方、活動の実働には女性も多く参加している。
- ・他方で、子育て世代の男性が主体的に自治会の立ち上げに関わる動きも生じている（近隣自治体の大規模マンションでの発足会において、出席者の多くが 30～40 代の男性であり、規約づくりや委員会設計といった運営面の作業に習熟していたという観察が示された）。
- ・ここから、女性は家庭内で同種の調整を担っていても、対外的な企画・運営・調整の経験を積む機会が乏しいという指摘があった。
- ・冠婚葬祭等の場では、女性が給仕役に回る慣習が依然として根強い。本人の意思に反していても「その場で揉めたくない」ために役割を引き受けざるを得ず、その様子が子ども世代へ継承されてしまうという葛藤が語られた。

(4) 災害時の避難所

- ・自主避難所と一般避難所の区別、提供される物資の内容は、市民に十分知られていない。粉ミルク等の個別ニーズに対応した備蓄は現状整備されていない。
- ・「避難先で生理用品を求めることが贅沢とみなされる」という認識があることへの驚きが示された。
- ・市は「女性のための災害対策ハンドブック」を作成し、ホームページ掲載と紙媒体の配布を行っているが、参加者にはほとんど知られていなかった。
- ・運営方針の決定過程に男女がともに参加できること、また会議の進め方によって意見の出しやすさが変わることが指摘された。

備えも制度も存在しているが知られていないことが、不安と不公平感の双方を生んでいる。運営のあり方を平時からオープンにし、話し合う場を設けることが求められる。

(5) 学校教育

- ・ 経済的自立の重要性を教える以前に、コミュニケーション能力や倫理観といった「人としての基礎的な力」を育む環境が不足しているのではないかと。SNS の普及により、その必要性はむしろ高まっている。
- ・ 子どもの急増に対して、学校と福祉の連携、支援を必要とする子どもへの対応、教員の対応の質が追いついていない。保護者が意見を述べると「モンスターペアレント」とみなされることを懸念し、声を上げにくい。
- ・ 性別にとらわれない進路指導の必要性（理系志望の女子に、転勤先でも働きやすいという理由で薬学部を勧めた例など）が指摘された。

男女の別以前に、子育て世帯の急増そのものに対する教育の質の担保と、保護者・子どものケア体制の整備が、本市固有の重点課題であることが浮かび上がった。

(6) 結婚後の扱いと家庭のあり方

- ・ 単身時には自ら意思決定していたにもかかわらず、結婚を機に「ご主人を連れてきてください」「ご主人はご存じですか」と扱われ、決定権がないものとみなされた経験が複数語られた。納得できずに契約を断った例もある。
- ・ 夫が子どもを連れて外出すると「奥さんは何をしているのか」と言われる。
- ・ 夫婦別姓については、キャリアの継続や改姓による社会的な誤解（改姓を離婚と受け取られる等）の観点から必要性を指摘する意見がある一方、子どもへの影響を懸念する反対意見も示され、双方の立場が確認された。

個々の夫婦が合意して分担しているにもかかわらず、周囲が特定の家庭像を前提に干渉することへの違和感が共通していた。「家庭のあり方は多様である」という前提の共有が求められる。

(7) 経済的自立とキャリア

- ・ アンケートでは経済的自立の重要性が高い順位を占めた。背景には、離婚や DV 等の困難な状況において、就労していないことが「我慢するしかない」状況を生んでいる実態がある。相談行動には男女差があり、男性は相談せずに耐える傾向が見られた。
- ・ 出産・育児を機にキャリアを中断せざるを得ない構造が、その根にある。育児休業を取りやすくすることと、キャリアを諦めずに済む社会をつくることは一体の課題である。
- ・ 課題は相互に連鎖しており、単独の施策では改善しにくいという認識が共有された。

(8) 世代間ギャップ

- ・継続的な意識調査では、あらゆるテーマにおいて、性別による差よりも 50 歳以上の男性とそれ以外の層との差が大きい。
- ・30～40 代の男性が、職場の年長世代からは「仕事が優先」という圧力を受け、家庭では育児参加を期待されるという板挟みに置かれている。
- ・女性の間でも、子どもの有無や育児負担の大小によって受け止めが分かれており、単純な男女の対立構図では捉えられない。

(9) 本市の立地特性と就業機会

- ・遠距離通勤の父親が多く、家事・育児が母親に偏りやすい。
- ・市内の就業機会がエッセンシャルワーク中心で選択肢が限られており、就業を希望する層の力が活かされていない。新たな雇用の創出、あるいは地域内で相互に支え合う循環の仕組みが望まれる。
- ・企業に余裕のある人員配置を促す行政支援や、中小企業における省力化技術・AI の導入支援も、働き方に余裕を生む手段として挙げられた。
- ・首都圏郊外の類似自治体など、同様の条件下にある地域の先行事例を参照することが有効との提案があった。

(10) 調査手法に関する意見

- ・既存の設問が既婚・子育て世帯を前提としており、単身世帯や子どものいない世帯が回答しにくい。
- ・一律の調査ではなく、属性に応じて必要な設問を届ける手法の開発が必要である。

2-2. 第 2 グループ（65 歳以上）

(1) 子育て世代の負担と祖父母世代への波及

- ・通勤時間が長く、共働きで夫婦双方に余裕がない。里帰り出産をせず夫婦だけで対応する例も増えている。
- ・祖父母世代自身が就労しているため、急な求めに即応できないというジレンマがある。
- ・一方で、登下校・保育園・習い事・部活動・雨天時などの送迎を祖父母が担うことが日常化しており、学校前が送迎の車で埋まる状況が「標準」となっている。

若い世代で家庭内の平等が進むほど、そこで生じる調整コストが祖父母世代に移転している。従来「リタイア世代」「高齢者」という括りで捉えてきた層が、実際には子育ての一翼を担っているという構図が確認された。これは、男女共同参画を世代横断で捉え直す必要性を示す重要な発見である。

(2) 地域活動の担い手不足

- ・孫の世話等で多忙なため、リタイア後も自治会・郷づくり等の地域活動に時間を割けない。「リタイアしても新しい仕事が始まる」状態にある。
- ・組長等の役職は負担が重い。1 組 20 戸のうち実質 3 戸で持ち回っている例、担い手が 85 歳以上となっている例が挙げられた。持ち回り制はすでに限界に達しており、業務量そのものの見直しと新しい仕組みが必要である。
- ・子ども会や PTA の加入率低下も、「役が回ってくる」ことが要因となっている。

共働き世帯の増加と、地域役職の負担の重さが正面から衝突している。地域役職の再設計は、男女共同参画と地域自治の双方にまたがる課題である。

(3) 既存の地域資源と周知

- ・福津市シニアクラブ連合会（39 団体）は、独居高齢者の見守りや通院の手助け等を担いうる組織であるが、入会が進まず、支援を必要とする人に届いていない。活動内容そのものが知られていない。
- ・郷づくりの「子育てサロン」（転入して知り合いのいない子育て家庭が自由に来られる場）は、第 1 グループの議論で全く話題に上らず、子育て層に認知されていないことが確認された。
- ・まちづくり基本条例、家事支援サービス等も同様に、「作って終わり」になりがちである。
- ・紙媒体が減少し、自ら検索しなければ情報にたどり着けない。また、名称だけでは事業のコンセプトが伝わらないものがある。

広報・啓発力の強化は、両グループを通じて最も強く出された要望である。

(4) 教育・進路指導

- ・家庭内の仕事分担や、子どもの教育方針・進学目標の決定について、女性は若い年代ほど「主に自分」と回答する割合が高い一方、男性は年代による差が小さく、子どもの教育への関心が高まらない。教育は妻に任せきりという構図が残っている。
- ・新任の教員が中学 3 年の担任となり、進路情報を十分に持たないまま指導にあたる例がある。背景には教員不足がある。また、高校が就職率を優先することでミスマッチが生じ、子どもの将来に影響しかねないとの懸念が示された。
- ・性別に基づく進路誘導（理系志望の女子に対し、転勤先でもパートで働けるという理由で薬学部を勧める等）の事例が共有された。

- ・福岡には教育を受けても相応の職場が少ないため、域外に出ざるを得ないケースがある。「自分と同じ思いをさせたくない」として娘の都市部への進学・就職を後押しする保護者が増えており、若年女性の流出につながっている。

(5) 男性をめぐる規範の変化

- ・「男女共同参画をいまさら検討する必要があるのか」「差別ではなく個性・区別ではないか」という率直な問題提起があった。これに対し、男女差は縮小しつつあるものの、現在顕在化しているのは世代差であること、また男性の側にも新たな不平等感が生じていることが共有された。
- ・具体例として、外見重視（ルッキズム）の圧力が男性にも及んでいること、色付きリップや髪色、ゆったりしたシルエットの服装が年長世代から否定されたり揶揄されたりして、自己表現が萎縮する状況が挙げられた。
- ・高齢期については、女性のほうが地域での社会参加が活発で、男性は退職とともに関係を失いやすいという指摘があった。

男女共同参画は、男女の対立軸ではなく、多世代で価値観を共有し更新していく段階に入っている。

(6) 地域における寛容性

- ・公園での子どもの声、楽器の練習音、道路でのボール遊びに対する苦情や通報が増え、子どもや保護者が萎縮している。
- ・日頃から顔を知っている子どもの声は気にならない。地域の中で知り合う機会があれば寛容さが生まれる、という指摘があった。
- ・外国籍住民との生活ルールの認識差も、同様に接点の少なさに起因する面がある。
- ・具体的な提案として、「小さい子どもと高齢者が一緒に過ごせる場づくり」が挙げられた。

(7) 高齢期の住まい

- ・単身で暮らし続けられなくなったときの受け皿が乏しい。空き家が増える一方で、一人でも安心して暮らせる住まいや、複数人で暮らせるシェアハウスのような選択肢が求められる。
- ・収入の少ない単身高齢女性の住まいの問題は、福岡都市圏全体の課題でもあり、持ち家中心の本市においても今後顕在化する可能性がある。

(8) 郷づくり・広域連携・行政運営

- ・小学校区単位の「郷づくり」は地域自治の基軸として評価が高い。学校・地域・家庭をつなぐ考え方が組み込まれており、子育てサロンなどの活動もここに位置づけられる。
- ・宗像市・新宮町など、高齢化の進行に時間差のある近隣自治体との連携が有効である。コミュニティバスが市境で折り返す非効率、世界遺産を含む広域観光の可能性が指摘された。

- ・行政には課題を先送りする傾向があり、数年前と同じテーマを繰り返し評価しているのではない
か、という指摘があった。担い手の高齢化が進み、先送りできる余地はなくなっている。

3. 両グループを通底する論点

二つのグループは年代も生活状況も異なるが、議論の内容には明確な共通構造が見られた。以下の8点は、いずれも一方のグループだけの課題ではなく、プランの検討にあたって横断的に扱うべき論点である。

論点1 制度は「ある」が「届いていない」

内 容	女性のための災害対策ハンドブック、家事支援サービス、子育てサロン、シニアクラブ連合会、まちづくり基本条例——いずれも既に存在するが、両グループとも「知らなかった」という反応が大半であった。制度の不足ではなく、制度と市民の間の接続が課題である。
プランへの含意	プランにおいては、個別施策の新設と同等以上に、周知・広報を独立した施策の柱として位置づける必要がある。既存事業の棚卸しと、対象別の情報到達手段の設計が求められる。

論点2 「不公平感」の相当部分は情報格差に由来する

内 容	制度が実際には平等を確保しているにもかかわらず、それを知らない層が「優遇されている」「ずるい」と感じている。また「優遇」という語のもとに、合理的配慮・個人的なえこひいき・制度的措置が混在している。
プランへの含意	啓発の目的を「意識を変える」ことに置くだけでなく、「なぜその配慮があるのか」を説明することに置く。相互の事情を知る対話の場（男女、世代、立場を越えた）の設計が有効である。

論点3 性別間の格差から、世代間の格差へ

内 容	「男らしさ・女らしさ」に関する意識は確実に変化している。一方で、いま顕在化しているのは世代差であり、特に50歳以上の男性とそれ以外の層との差が大きい。30～40代の男性は職場と家庭の異なる期待に挟まれ、若年男性には外見や役割をめぐる新たな圧力が生じている。
プランへの含意	男女の二項対立を前提とした施策設計から、多世代が価値観を共有・更新する場づくりへと重心を移す。男性が当事者として参加できる施策（父親向けプログラム、男性の生きづ

内 容	「男らしさ・女らしさ」に関する意識は確実に変化している。一方で、いま顕在化しているのは世代差であり、特に 50 歳以上の男性とそれ以外の層との差が大きい。30～40 代の男性は職場と家庭の異なる期待に挟まれ、若年男性には外見や役割をめぐる新たな圧力が生じている。
	らさへの相談体制）を明示的に盛り込む。

論点 4 育児休業は「取得の有無」から「取得の質」へ

内 容	公表される取得率には数時間・半日の取得が含まれ、実態と乖離している。市役所においても長期取得は進みにくい。背景には代替要員の不足があり、中小企業ほど深刻である。
プランへの含意	取得率に加えて取得期間・取得形態を把握する指標を設ける。夫婦での時差取得など多様な取り方の周知、事業所に対する代替要員確保の支援、企業表彰等における「質」の評価を検討する。

論点 5 ベッドタウン型の生活構造と市内就業機会

内 容	遠距離通勤により在宅時間が短く、家事・育児・介護の負担が一方に偏る。キャリアを中断せずに市内で働ける職場が乏しく、就業機会がエッセンシャルワーク中心で選択肢が限られている。両グループが独立に同じ指摘をした点で、本市の構造的課題である。
プランへの含意	男女共同参画プランを、就業支援・企業誘致・創業支援・テレワーク環境整備といった経済分野の施策と連動させる。首都圏郊外の類似自治体の先行事例の調査が有効である。

論点 6 ケア負担の世代間移転と地域活動の担い手不足

内 容	若い世代の家庭内平等が進むほど、送迎等の調整が祖父母世代へ移転している。その結果、地域活動の担い手が不足し、組長等の役職は 1 組 20 戸を実質 3 戸で回す、担い手が 85 歳以上といった状況に至っている。
プランへの含意	「高齢者＝支えられる側／地域の担い手」という前提を見直し、ケアの担い手としての祖父母世代を施策の対象として位置づける。あわせて地域役職の業務量そのものの再設計に着手する。

論点 7 家庭のあり方の多様性と、外部からの規範の押し付け

内 容	「ご主人を連れてきてください」「奥さんは何をしているのか」——夫婦が合意して分担しているにもかかわらず、周囲が特定の家庭像を前提に干渉する。両グループで同じ事例が語られた。
プランへの含意	固定的役割分担意識の解消という従来の枠組みに加え、「多様な家庭のあり方を前提とする」という視点を明示する。事業者向けの啓発（営業・接客場面での思い込み）も対象に含める。

論点 8 意見聴取・調査手法の再設計

内 容	既存の設問が既婚・子育て世帯を前提としており、単身世帯・子どものいない世帯・独居高齢者の状況を十分に捉えられていない。単身世帯は若年層・高齢層の双方で増加している。
プランへの含意	全世代一律の調査から、属性別に設問を設計・配信する方式への移行を検討する。今回のようなグループ別の直接聴取を、定量調査を補完する常設の手法として位置づける。

4. プランへの反映に向けた施策の方向性

上記の論点を、第3次プランの施策として整理する際の枠組み案を以下に示す。既存の体系に組み込むか、新たな柱を立てるかは審議会において検討を要する。

柱（案）	施策の方向性（例）	主な根拠となった意見
I 届く広報・啓発	既存制度・事業の棚卸しと、対象別（子育て層・転入者・単身高齢者・外国籍住民）のメッセージ設計／紙とデジタルの併用／名称だけで内容が伝わる表現への見直し／シニアクラブ・子育てサロンの案内資料の作成と地域配布／女性のための災害対策ハンドブックの周知強化	「制度はあるが知られていない」（両グループ）／「作って終わりにになっている」／「紙がなくなり自分で検索しないと届かない」
II 働き方と就業機会	市内で継続就業できる場の創出（創業支援・テレワーク環境・企業誘致との連動）／事業所における代替要員確保への支援／育児休業の取得期間・取得形態を把握する指標の導入／中小企業の省力化・業務効率化支援	「キャリアを中断せずに市内で働ける職場がない」（両グループ）／「なんちゃって育休」／「代替要員がいないと取れない」

柱（案）	施策の方向性（例）	主な根拠となった意見
Ⅲ 世代をつなぐ地域の支え合い	地域役職（組長・隣組等）の業務量と持ち回り方法の再設計／シニアクラブ連合会と子育て支援の連携／小さな子どもと高齢者がともに過ごす場づくり／郷づくりを基盤とした世代横断の活動支援	「1組20戸を3戸で回している」 「85歳以上が担い手」／「孫の送迎で地域活動に出られない」／「顔見知りになれば寛容になれる」
Ⅳ 多様な生き方を前提とした意識醸成	多様な家庭のあり方を前提とした啓発（事業者向けを含む）／男性が当事者として参加できるプログラム（父親向け、男性の生きづらさ・相談体制）／世代を越えた対話の場の設計／単身世帯・子どものいない世帯を排除しない表現の点検	「結婚した瞬間に決定権がないという扱い」／「男性のほうが不平等を感じている」／「50代以上との世代差」
Ⅴ 安全・安心と住まい	避難所運営における女性・乳幼児の視点の標準化（備蓄品目の見直しと公表）／避難所の運営方法を平時から共有する場／単身高齢者の住まいの選択肢（空き家活用・シェア型住居）の検討	「粉ミルクの備蓄がない」「生理用品が贅沢品とみなされる」／「一人になったときに安心して住めるところがない」
Ⅵ 教育・進路	性別にとらわれない進路指導のための情報提供／地域の産業・職種情報の収集と学校への共有／学校と福祉の連携強化／子育て世帯の急増に対応した相談・ケア体制	「新任担任が進路情報を持たない」 「理系女子に薬学部を勧める」／ 「学校と福祉のコミュニケーション」／「娘は東京へ、という保護者が増えている」
Ⅶ 参画のための情報基盤	属性別に設問を設計・配信する調査手法の開発／グループ別聴取の定例化／福岡県調査等の外部データとの併用	「既婚・子育て前提の設問では答えにくい」／「シングル・独居高齢者の声が拾えていない」

5. 継続検討課題（当日、結論に至らなかった論点）

以下は課題として提起されたものの、当日の議論では方向性が定まらなかった事項である。審議会等での継続的な検討を要する。

- ・事業所における代替要員不足に対して、市としてどのような支援が可能か（財政的支援、人材バンク、広域での人材共有等）。
- ・地域役職の負担軽減の具体案（頻度、対象年齢、業務の外部化・デジタル化、報酬のあり方）。
- ・シニアクラブへの入会が進まない要因の把握と、それに基づく対策の優先順位づけ。

- ・単身高齢者向けの住まいのモデル（空き家活用、運営主体、費用負担、見守り体制）。
- ・近隣自治体との連携（コミュニティバスの運行、広域観光）の実務的な進め方。
- ・子どもの遊び・生活音をめぐるトラブルについて、地域における合意形成の場の設け方。
- ・男性の育児休業が「取りにくい」というイメージの発生源の解明と、それに応じた働きかけ。

付表 当日出された主な意見の分類

貼り出された意見および討議中の発言を、テーマ別に整理したものである。

テーマ	第1グループ（子育て層）	第2グループ（65歳以上）
優遇・不公平感	レディースセット／女性専用車両／レディースファースト／深夜のタクシー代／コンビニのトイレ／飲み会に声がかかる頻度／力仕事／職場のえこひいき／制度を知らない人ほど優遇とを感じる	男女で差別されていると感じることは少ない／女性がよい面も男性がよい面もある／差別ではなく区別・個性ではないか
育児休業	市役所でも2週間～2か月が中心／取得率100%の実態（半日・数時間）／代替要員がいれば取れる／配偶者が消極的な場合がある／時差取得など多様な取り方	娘の出産で企業が休ませてくれない／代替要員がいらないため産休・育休が短くなる／大手と中小の差
地域活動	役職者は男性に偏る／実働は女性も多い／子育て世代の男性が自治会立ち上げに参加／女性は対外的な企画・運営の経験機会が乏しい／冠婚葬祭での給仕役	組長の負担（1組20戸を3戸で持ち回り、85歳以上）／子ども会・PTA加入率の低下／孫の世話で地域活動に出られない／シニアクラブ連合会39団体の活動が知られていない
家庭・役割分担	結婚した瞬間に決定権がないという扱い／夫が子を連れると「奥さんは何を」／家庭のあり方は多様／夫婦別姓（賛否両論）	若い世代は分担が進んでいるが双方に余裕がない／固定的役割分担は負担増でむしろ後戻り／嫁の子育てに口を出せない
就業・経済的自立	遠距離通勤の父親が多い／市内の就業選択肢が限られる／DV・離婚時に経済的自立がないと動けない／キャリア中断	ベッドタウンで通勤が長い／キャリアを中断せず市内で働ける職場がない／どちらかが何かを諦めている
教育・進路	経済的自立以前に人間基礎力／学校と福祉の連携／教員の対応／モンスターペアレント視される／子どもの急増	教育方針の決定は女性主導、男性は関心が薄い／新任担任と進路指導／高校の就職率優先／理系女子への薬学部誘導／娘を東京へ

テーマ	第 1 グループ（子育て層）	第 2 グループ（65 歳以上）
防災・避難所	自主避難所と一般避難所の別／粉ミルク等の備蓄がない／生理用品が贅沢品とみなされる／運営方針決定への参加／ハンドブックが知られていない	（言及なし）
世代・多様性	50 代以上の男性とその他の差／若い男性の板挟み／子どもの有無による分断	ルッキズムの男性への波及／色付きリップ・髪色への否定／LGBTQ 概念の広がり と萎縮／高齢期は女性のほうが社会参加が活発
地域の寛容性	（言及なし）	公園の子どもの声・楽器音・ボール遊びへの苦情と通報／顔見知りなら気にならない ／外国籍住民とのルール認識の差／小さい子と高齢者が過ごせる場
住まい・高齢期	（言及なし）	一人で暮らせなくなったときの受け皿／空き家／シェアハウス／単身高齢女性の住まいと貧困
市の制度・広報	制度・条例を知らない／市は掲げているが伝わっていない／イベント等の情報が届かない／協議会等は女性の視点が中心で男性の関心が乏しい	まちづくり基本条例を知らない／家事支援サービスが使われていない／子育てサロンが知られていない／作って終わりにになっている／紙媒体の減少
広域・行政運営	企業の人員配置への支援／中小企業の AI 活用	宗像・新宮等との連携／コミュニティバスが市境で折り返す／広域観光／行政の先送り傾向
調査手法	既婚・子育て前提の設問／属性別に届ける手法の開発	シングル・独居高齢者の声が拾えていない ／県調査データの併用

以上